

TPP 交渉参加断固反対に関する特別決議

大山町農業委員会は、平成 23 年 2 月の定例農業委員会において TPP 交渉参加は絶対認めることはできないとして、鳥取県農業会議に結集しながら「TPP 交渉参加反対 1 千万署名全国運動」を行ってきたところである。平成 22 年 11 月に発表された政府の「包括的経済連携に関する基本方針」では、わが国の農業分野について「国を開く」ことを目標に掲げているが、すでにわが国は世界最大の農林水産物純輸入国となっており、国民・県民の多くが望むことは、食料自給率の向上である。国民の食料安定保障を担保し、安全・安心な食料供給と併せ、農林水産業が果たしている地域経済、社会、雇用の安定を確保することが、「強い経済」を実現することにつながり「未来を拓く」ことになる。自然の恵みに感謝し、食べ物を大切に、美しい農村漁村を守り続ける社会を作っていくため、我々大山町農業委員会は、例外なき関税撤廃を原則とする TPP への参加については、断固反対していくことをあらためてここに決議する。

平成 23 年 11 月 10 日

大山町農業委員会